# 平成13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] (102) 多様な働き方ができる環境の整備

[評価年月日] 平成12年11月 日

[主担当部課名] 生活部雇用支援課

「記入課名・課長名・電話 雇用支援課長 横山清 2 4 6 1

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策:(4) 充実した職業生活の推進

施策:(1)動く場の確保と勤労者生活の支援

総合計画の目標項目:

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策:

## 2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

平成11年度のパート求職者は平成6年度のそれと比べると、52.9%の大幅な増加となり、そして、パート求人数も53.2%の増加となっており、求職者、求人者ともにニーズの多様化が見られる。

今後も、短時間就労、短期就労等を希望する女性や高年齢者等が増加するものと予想され、また、 求人企業においては、人件費も安く柔軟な雇用形態であるパート社員等の需要が今後も増加するも のと予想される。(ますます、多様化したライフスタイルが普及していくものと思われる。)

## 3 基本事務事業の目的と成果

## 3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

ライフスタイルの変化、就業意識の変化等に伴い、女性の職場進出は年々増加している。その増加する女性労働力の労働市場への円滑な参入を促進するとともに、その再就職を支援する。

そのために、女性を中心としたパート労働希望者が、三重労働局及び県内公共職業安定所とタイアップをしたパート相談センターにおいて、求人情報やパートタイム労働に関する情報提供を受け、ニーズに応じた就労ができるようにする。

また、勤労者の多様化したライフスタイルに対応するために、地域の勤労者福祉施設の有効活用を検討し、勤労意欲の向上を図る。

# 3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には\*を付す)

# 変更した場合の成果指標名・成果指標式

求職等来室者数、求職者等相談件数

3-(3) <u>設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)</u> 職業紹介は国の業務として行うものであるため、成果指標を職業相談に関係するものとした。なお、この指標は景気動向に大きく影響されるところがある。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

#### 4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11 年度 ) における基本事務事業の結果評価 前年度に行った内容と成果

パート求職者に対する職業相談と職業紹介を行った。

平成11年度 新規求職者数34,300人、職業紹介件数21,813件 就職件数7,441件、就職率6.6%

また、県内40の勤労者福祉施設のうち、36施設において、施設運営協議会を設置した。

#### 前年度に残った課題

厳しい雇用失業情報の中で、パート求人についても労働条件が悪くなっており、就職に結びつかない場合も多くなっている。また、雇用の調整弁となってしまうこともある。

勤労者福祉施設40ヶ所のうち、施設運営協議会未設置施設として4施設が残った。

# 4-(2) 本年度(H12 年度) における基本事務事業の見込み評価 本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

三重労働局及び県内公共職業安定所とタイアップし(公共職業安定所職員による巡回相談等) パート求職者に対し、積極的な求職情報の提供や職業相談を行い、ひとりでも多くの県民がライフ スタイルに沿った就職をし、安定した生活が送れるようにする。

また、勤労者福祉施設の有効活用を検討し、勤労者の生活支援も併せて図る。

#### 本年度残ると思われる課題

三重労働局及び県内公共職業安定所と緊密な連携を取りながら、雇用の調整弁とならないかつミスマッチが生じない良質なパート求人情報の確保が必要である。

## 5 基本事務事業の改革方向

現在、県が設置しているパート相談センター(松阪市、鳥羽市)は、国のパートバンク、パートサテライトの職業相談サービスの提供が受けられない地域に設置しているが、これらの地域は国のサービスが受けられない地域となっている。このため、県民サービスの公平性を図る観点からも、この両地域(松阪市、鳥羽市)でサービスを提供することは、この地域での雇用のセーフティネットとして機能し、地域社会の安定につながるものである。

また、勤労者福祉施設の有効活用を考えることは、施設の遊休化を防止するだけでなく、真に地域の勤労者の生活支援(生きがい)や勤労意欲の向上につながる。

## 6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果	指標値	総合計画	予算額等(冊)	必要概算
	目標	実績	目標数値	所要時間(時間)	ユスト(冊)
前々年度		a4,442			
(H10 年度)		b		0	
前年度		a4,958		13,716	13,716
<i>(H</i> 11 年度)		b		0	
本年度		平成13年4		9,395	10,652
(H12 年度)		月数値化予定		3 0 0	
本年度補正後					
(H12 年度)					
翌年度				8,914	10,171
(H13 年度)				3 0 0	
計画目標年次					
(H22年度)					

a: 求職等来室者数。b: 求職者等相談件数

3/4

7 翌年度(H12年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト: 5億円以上 ~1億円 ~5千万 ~1千万 ・1千万未満 \*休止・廃止> 基本事務事業の成果向上への貢献度合 ・パート相談センター運営費 直接的に貢献する • 三重県勤労者福祉施設協議会負担金 間接的に貢献する 貢献度合の考慮外 ~活動基盤となる 事務事業など 即効性(2年以下) 中期的(2年~5年) 長期的(5年以上) 効果発現までの期間

各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

4/4

# 8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

利(元) 利(元) 利(元) 利(元) リックス カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
事務事業名 (担 <del>当</del> 課)	成果指標名	事務事業の概要	13 年度 予算額 (刊)	予算額 前年度比 (± <del>111</del> )	13 年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)			
パート相談センター運営費(雇用支援課)	・求職等来室者数 ・求職者等相談件 数		8,414	- 481	290	± 0			
三重県勤労者福祉施設 協議会負担金(雇用支 援課)		勤労者福祉施設の政策目的に沿った積極的運営を図るために、(社)三重県勤労者福祉施設協議会の行う有効活用に関する調査研究指導、施設修繕要望の取りまとめ、安全点検等の事業に対する負担金の交付を行う。	50	± 0	10	+10			